

会社情報

▶ 創業年月日	昭和53年11月30日
▶ 住所	東京都港区芝5丁目29番11号(NEC住生ビル)
▶ 資本金	37億7千6百万円
▶ 代表者	代表取締役社長 田中 重穂
▶ 従業員数	512名
▶ 事業内容	情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務など
▶ 取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他

役員紹介

代表取締役社長	田中 重穂	監査役(常勤)	松下 利男
代表取締役	中村 哲也		大東 健次
取締役	坂本 尚陽	監査役	南 尚孝
	忝山 聡一郎		吉永 俊治
取締役(非常勤)	山本 滋彦		
	安部 保志		
	藤岡 哲哉		

株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主の総数	8,097名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,380,400	6.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,190,800	5.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	397,600	1.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	280,700	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社	202,100	0.94
住友信託銀行株式会社	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.93

株主メモ

事業年度	毎年4月1日~翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
基準日	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人事務取扱場所	
東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	インターネットホームページURL
0120-176-417	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	
当社のウェブサイトに掲載する。〈http://www.necap.co.jp/〉	
上場証券取引所	
東京証券取引所第一部	
証券コード	8793

特別口座について
株券電子化前に「ほぷり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC™認証用紙に、大豆油インキで印刷しています。

第41期

NECキャピタルソリューション
REPORT

2010年4月1日 ▶ 2010年9月30日(第2四半期)
株主通信

2011年3月期第2四半期累計期間
連結決算ハイライト

【トップインタビュー】
第2の創業期に向けて

2011年3月期第2四半期累計期間 連結決算ハイライト

売上高

1,167億円
(前年同期比1.8%減)

売上高は、リースの契約実行高が落ち込んだものの企業融資の手数料収入等が増加し、ほぼ前年同期並みとなりました。

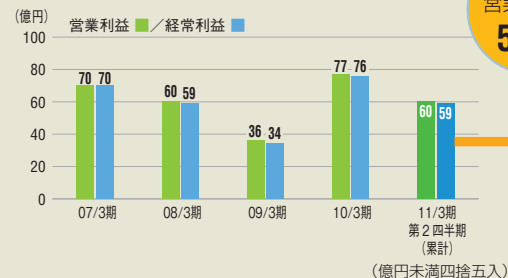


営業利益/経常利益

営業利益
60億円
(前年同期比15.9%増)

経常利益
59億円
(前年同期比15.4%増)

営業利益及び経常利益は、営業貸付事業の伸長に加え、貸倒費用減少等により前年同期比増益となりました。

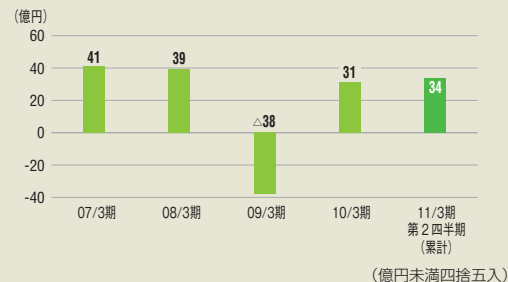


売上高
営業利益率
5.1%

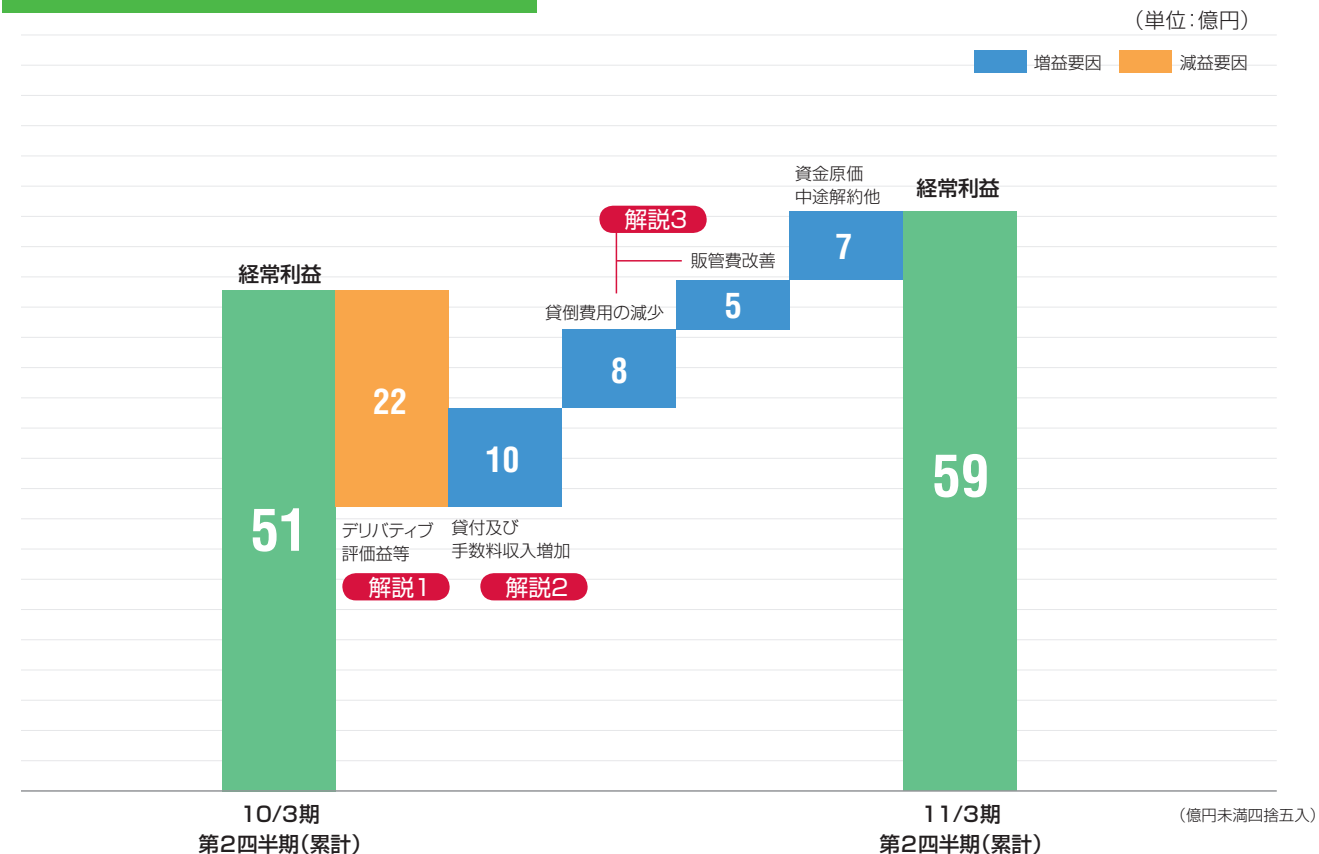
四半期純利益、当期純利益

34億円
(前年同期比158.1%増)

四半期純利益は、前年同期に計上した特別損失17億円の反動で21億円増加し、過去最高益となりました。



経常利益の主要増減要因



前年同期比増減のポイント

解説1

デリバティブ評価益等の反動減

前年同期に、保有する複合金融商品につき大幅な評価益等を計上したため、22億円のマイナスインパクトが発生しています。

解説2

注力事業の伸長

企業融資の利息収入や手数料収入の増加により、利益が10億円増加しました。

解説3

販管費の改善

貸倒費用が8億円改善したほか、退職給付費用やシステム開発費用等の販管費も5億円改善しました。

(注) 当社は2008年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2007年3月期までは個別ベースの数値を記載しています。

決算の詳細情報は
ウェブをご参照ください。

NECキャピタルソリューション IR

検索

<http://www.necap.co.jp/ir/>

【トップインタビュー】 第2の創業期に向けて



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに第41期第2四半期(2010年4月1日～2010年9月30日)のご報告をお届けするにあたり、経営ビジョン及び今後の事業戦略についてご説明させていただきます。ご一読のほど、よろしくお願い申し上げます。

2010年12月

代表取締役社長 田中重徳

毎朝の通勤時には、建設中の東京スカイツリーを眺めながら、会社の今置かれている状況や今後の方向性について思いを馳せるという田中社長。今回は、株主通信編集部が株主の皆様の目線にたち、当社の今後の方向性についてインタビューしてまいりました。(インタビュー収録：2010年10月27日)

——第2四半期の決算は大幅な増益でした。経営環境について社長の認識をお聞かせください。

まず最初に申し上げなければならないのが、リース業界全体が依然として厳しい事業環境に置かれているということです。当社は、2008年にNECリースからNECキャピタルソリューションへと社名を変更しており、リース事業以外にも事業の柱を確立するべく注力しておりますが、まだまだリース事業による売上、利益の依存度は高い状況です。

リース事業協会の統計では、リース取扱高は2010

年8月までで39か月も連続して前期割れが続きました。下げ幅は徐々に改善されこの9月でようやく前期並みとなったものの、まだまだ予断を許さない状況にあります。政府の景気対策等の効果から企業の倒産件数は減少傾向にあり、また当社として与信管理体制の強化に取り組んできたことにより、当社の貸倒費用も減少し、この第2四半期の売上高は前年同期比1.8%減となったものの、経常利益は前年同期比15.4%増となりました。

——今年は第3次中期計画の最終年度ですが、進捗状況はどうでしょうか？

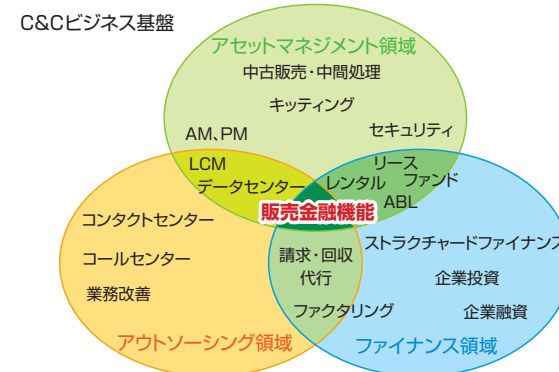
第3次中期計画は、次の30年に向けての「準備期間」という位置づけにあります。当社は2008年に創業30周年を迎えました。創業から30年が経ち、これまでNECの販売金融機能を担ってきた当社の置かれている状況は大きく変わりました。当社が多く取り扱っているICT※機器はダウンサイジングや低価格化が進み、今ではお客様自身でICT資産を保有しないクラウド化の潮流にあ

ります。また、リース会計基準や税制の改正でリース市場は縮小傾向にあります。そういった中で、リース中心の会社からソリューションを提供できる会社になる、というのが第3次中期計画の骨子でした。そのために、既存のリース事業に加え、資産ソリューション、金融ソリューションの2つを注力分野として、事業基盤を拡大しつつあります。

——今後の会社の方向性についてお話しただけませんか？

現在、第4次中期計画の策定を始めていますが、「次の30年」を考えたときに、畑違いの事業を興するような方向ではなく、当社がこれまで販売金融機能として培ってきた機能を競争力のある優れたプロダクトにし、顧客企業の「成長支援サービス」のようなものに広げていけないか、という方向性で検討しています(下図参照)。

当社のコアとなるビジネス領域



——これまで培った機能とは、例えばどういう機能でしょうか？

例えばリースにかかわる事務処理を円滑に行うという「事務代行機能」、審査をはじめとするリースを行うための金融インフラを持つ「ファイナンス機能」、お客様のリース資産を管理し処理する「資産管理機能」等が挙げられます。

当社にはすでに、事務代行機能の側面を持つファイナンス事業として「ファクタリング」や「支払い代行サービス」、金融インフラ機能と資産管理機能を活用した「レンタル」等の取扱があります。今後、そういったサービスの競争力を強化するべく、他社との関係強化を図りながら事業展開を図りたいと考えています。

——同業のリース各社とは違った動きですね。

当社はNECグループで国内唯一の金融サービス会社として、金融のこともわかるし、ICT製品の取扱にも精通している。そういった特徴を活かした他に例を見ないユニークな会社にしていきたいと考えています。現在、NECはサービス化の動きを加速化させています。NECとの連動性をこれまで以上に高め、ICTサービスと金融サービスの結びつく中で生まれるよりイノベーションなソリューションをお客様に提供していきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2010年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	670,854	672,039	703,167
現金及び預金	15,640	24,670	24,398
割賦債権	30,420	25,192	27,796
リース債権及びリース投資資産	493,794	449,169	486,426
営業貸付金	107,272	152,042	141,151
賃貸料等未収入金	23,127	21,004	21,506
有価証券	—	502	3,813
その他	8,013	10,486	7,668
貸倒引当金	△ 7,415	△ 11,028	△ 9,593
固定資産	44,112	36,181	38,085
有形固定資産	8,932	7,894	8,393
賃貸資産	8,487	7,537	7,989
社用資産	444	356	404
無形固定資産	2,940	4,966	3,849
賃貸資産	317	317	277
その他の無形固定資産	2,622	4,648	3,572
投資その他の資産	32,238	23,320	25,841
投資有価証券	25,267	17,812	20,163
破産更生債権等	5,773	6,701	6,764
その他	6,111	4,661	4,684
貸倒引当金	△ 4,913	△ 5,855	△ 5,770
POINT▶▶ ① 資産合計	714,966	708,221	741,252

(単位:百万円)

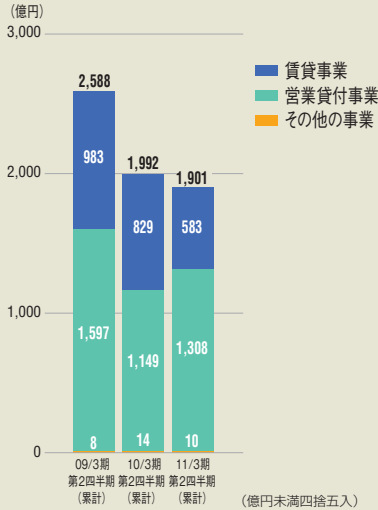
科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2010年3月31日現在)
■ 負債の部			
流動負債	298,337	272,273	302,178
支払手形・買掛金	19,152	12,868	11,876
短期借入金・コマーシャルペーパー	176,078	122,489	181,636
一年内償還・返済予定社債・長期借入金	74,716	106,882	83,334
債権流動化に伴う支払債務	6,840	3,760	5,330
その他	21,549	26,273	20,001
固定負債	359,045	373,930	379,034
社債・長期借入金	347,814	364,657	369,187
債権流動化に伴う長期支払債務	3,760	—	1,460
その他	7,471	9,272	8,386
負債合計	657,382	646,204	681,213
■ 純資産の部			
株主資本	57,290	61,573	58,606
資本金	3,776	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648	4,648
利益剰余金	48,866	53,149	50,182
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	293	443	1,433
その他有価証券評価差額金	282	515	1,414
繰延ヘッジ損益	12	△ 64	20
為替換算調整勘定	△ 2	△ 7	△ 1
純資産合計	57,584	62,016	60,039
負債・純資産合計	714,966	708,221	741,252

POINT

① 資産合計

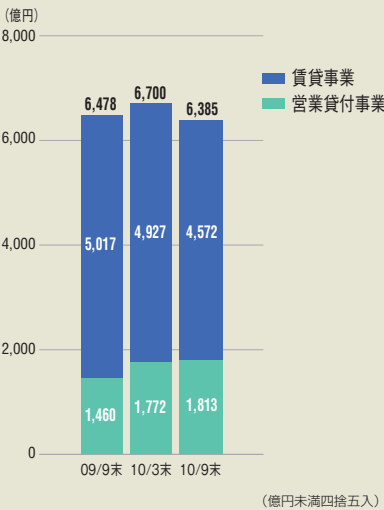
総資産は、前期末に比べて330億円減少し、7,082億円となりました。主な要因としては、営業貸付金109億円の増加、リース債権及びリース投資資産373億円、割賦債権26億円、投資有価証券24億円の減少等が挙げられます。

事業別契約実行高



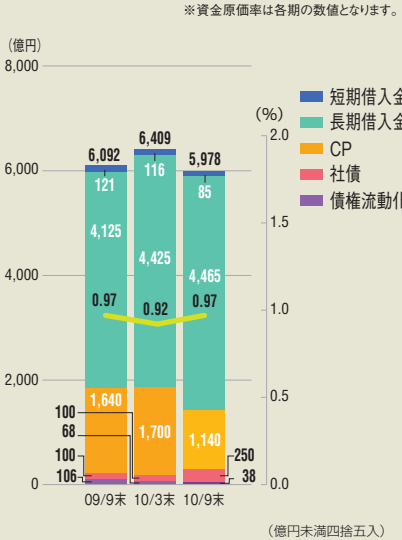
契約実行高は、前年同期比4.5%減の1,901億円となりました。
貸貸事業 リース市場が縮小傾向にあることに加え、官公庁案件が下期偏重に推移したことから前年同期比29.6%減の583億円となりました。
営業貸付事業 割賦販売は苦戦しているものの、企業融資やファクタリングスキーム等が取扱を伸ばし、前年同期比13.9%増の1,308億円となりました。

営業資産残高



営業資産は前年同期比1.4%減の6,385億円となりました。
貸貸事業 新規契約実行高の減少等の影響により、前年同期末比8.9%減の4,572億円となりました。
営業貸付事業 割賦債権は減少したものの、企業融資やファクタリングで営業資産残高を伸ばし、前年同期比24.2%増の1,813億円となりました。

有利子負債残高/資金原価率



有利子負債平残の減少やコマーシャルペーパー発行レートの低下等により資金原価は改善傾向にあります。一方で、安定的に資金を確保するため資金調達手段の多様化を進めており、6月に社債を発行するなど諸費用が増加したため、資金原価は前年同期比約1億円の改善、資金原価率は0.97%とほぼ前年同期比横ばいとなっております。

連結財務諸表

POINT

① 売上高

企業融資の利息収入や手数料収入の増加等により営業貸付事業の売上高は増加したものの、賃貸事業では新規のリース契約実行高が減少傾向にあることから売上が減少し、全体の売上高は前年同期比1.8%減の1,167億円となりました。

② 営業利益及び経常利益

前年同期に多額のデリバティブ評価益を計上した反動で22億円の減益要因があったものの、貸倒費用やシステム開発準備・検討のための販管費等が改善したほか、注力事業であるファイナンス事業の取り組み伸長により、営業利益は前年同期比15.9%増の60億円、経常利益は15.4%増の59億円となりました。

③ 四半期純利益

営業利益及び経常利益の増加に加え、前年同期に株式の減損損失を17億円計上していたことによる反動で、四半期純利益は前年同期比158.1%増の34億円となりました。

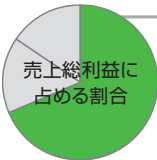
連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
POINT ▶▶ ① 売上高	118,853	116,715	237,378
売上原価	104,511	102,860	210,119
売上総利益	14,342	13,855	27,258
販売費及び一般管理費	9,199	7,894	19,579
POINT ▶▶ ② 営業利益	5,142	5,961	7,679
営業外損益	△ 21	△ 49	△ 32
POINT ▶▶ ② 経常利益	5,120	5,911	7,646
特別損益	△ 1,672	△ 77	△ 2,272
税金等調整前四半期純利益 または当期純利益	3,448	5,834	5,373
法人税等	2,115	2,393	2,251
POINT ▶▶ ③ 四半期純利益または 当期純利益	1,332	3,440	3,122

POINT

セグメント別概況



貸 貸 事 業

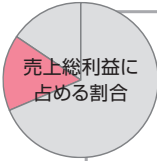
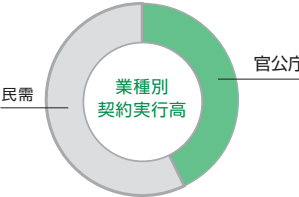
売上高 1,046 億円(5.0%減) 売上原価 924 億円(6.2%減)
資金原価 27 億円(2.7%減) 売上総利益 95 億円(7.3%増)

事業の概況

前年に見られた官公庁の予算削減による引き締め等の影響で、当第2四半期の契約実行高が伸び悩んだこと等から売上高は前年同期比55億円減の1,046億円となりました。一方、懸念された大型の倒産は少なく貸倒引当金繰入額が減少し、売上総利益は前年同期比6億円増の95億円となりました。

サービス品目

情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)業務等



営業貸付事業

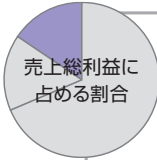
売上高 25 億円(26.6%増) 売上原価 0 億円(40.6%増)
資金原価 3 億円(29.0%増) 売上総利益 22 億円(26.3%増)

事業の概況

売上高は、企業向け貸付の利息収入の増加等により、前年同期比5億円増の25億円となりました。一部、営業貸付で貸倒費用の保守的な計上を行ったものの、売上総利益は前年同期比5億円増の22億円となりました。

サービス品目

金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等



その他の事業

売上高 97 億円(42.9%増) 売上原価 75 億円(153.4%増)
資金原価 0 億円(78.3%減) 売上総利益 21 億円(42.7%減)

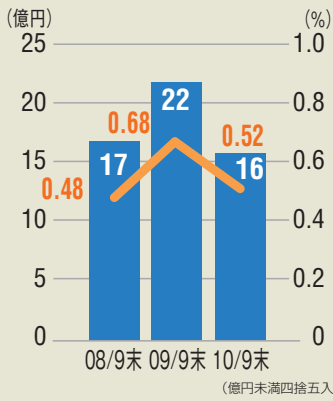
事業の概況

売上高は、解約売上の増加等により前年同期比29億円増の97億円となりましたが、前年同期に金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益等を計上した反動で、売上総利益は前年同期比16億円減の21億円となりました。

サービス品目

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

不良債権の状況 (— 事故率、■ 新規倒産損失発生金額)



貸倒費用は落ち着いてきており、新規倒産損失発生金額は前年同期比6億円減の16億円となりました。第1四半期に営業貸付債権に対し、保守的な引当を行っておりますが、その他、目立った貸倒は発生しておりません。

事故率(%) = $\frac{\text{新規倒産損失発生金額}}{\text{営業資産平残} + \text{破産更生債権平残}}$

※新規倒産損失発生金額=破産更生債権+懸念債権

連結キャッシュ・フロー計算書

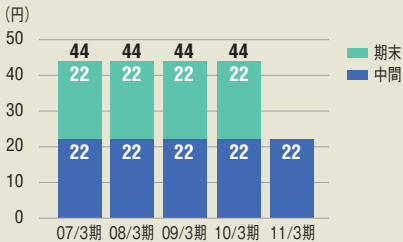
(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
POINT▶▶① 営業活動によるキャッシュ・フロー	24,818	41,952	1,688
POINT▶▶② 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,534	2,557	5,207
POINT▶▶③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,540	△ 44,212	△ 7,373
現金及び現金同等物に係る 換算差額	26	△ 51	6
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,160	245	△ 470
現金及び現金同等物の期首残高	25,003	24,532	25,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	15,842	24,778	24,532

配当政策

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業推移の見通し、更には配当性向等を総合的に勘案し、株主様へ利益還元を行う方針です。

当第2四半期は、期初に発表した業績見通しを期中に上方修正する等、大幅な増益となっておりますが、これは貸倒費用の減少によるところが大きく、昨年度も下期に貸倒費用が偏重したことや、国内景気の先行き不透明感等から、下期の動向について慎重に注視していく考えです。つきましては当初の予想通り、当中間期末の配当金は1株当たり22円とさせていただきます。



トピックス

㈱リサ・パートナーズ株券等に対する公開買付けの開始

10月29日、当社は㈱リサ・パートナーズの完全子会社化を目指し、同社の株券等を公開買付けにより取得することを発表しました。

第3次中期計画の中でもご説明している通り、当社はこれまでのリース中心の企業からソリューション提供企業への転換を目指しております。その戦略のひとつとして、㈱リサ・パートナーズとの業務資本提携をより強固なものとし、より一層の協業成果を上げていくことを目的として今回の公開買付けに至りました。

なお、公開買付けの期間は2010年11月1日から12月14日まで、買付け金額は1株当たり36,000円となっております。本件につきましては、本公開買付け成立後、改めて株主の皆様にご報告申し上げます。

本トピックスの詳細は、

NECキャピタルソリューション

検索



トップページ



プレスリリース

POINT

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は419億52百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額372億57百万円があったことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により得られた資金は25億57百万円となりました。これは主に社用資産の取得による支出△16億64百万円及び投資有価証券の取得による支出△6億37百万円があったものの、有価証券の償還による収入37億8百万円及び投資有価証券の償還による収入10億54百万円があったことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は△442億12百万円となりました。これは主に長期借入による収入339億5百万円及び社債の発行による収入150億円があった一方で、コマーシャル・ペーパーの減少額△560億円及び長期借入金の返済による支出△307億17百万円があったことによります。

IR Café



株主様アンケートのご報告

1,200通を超えるご回答をいただき、ありがとうございました。

当社では、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第40期株主通信におきましては、1,200通を超える過去最多のご回答をいただき、回答率は14%超と高水準となりました。たくさんのご回答をいただきましてありがとうございました。ここに、アンケートの集計結果をご報告するとともに、いただいたご意見・ご要望にお答えします。

なお、今回もアンケートはがきを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力くださいますようお願い申し上げます。

Q & A

お寄せいただいた株主の皆様のお声にお答えします。

Q

発行時の株価に戻るよう、株価を改善してください。

A

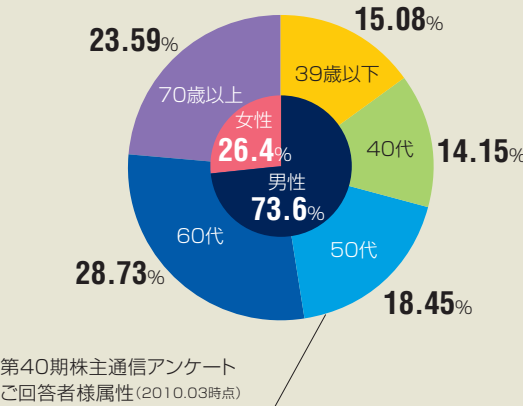
長くおつきあいいただき、ありがとうございます。また、ご心配をおかけして申し訳ありません。株価は市場が決めるものですので、会社としてコメントすることは難しいですが、会社が着実に利益を上げていくことが何よりの株価対策だと考えております。今後も、事業環境の変化を見据えた新しい中期計画を策定し、業績の改善に向け鋭意努力していく所存ですので、引き続きよろしくお願いいたします。

株主優待制度のご紹介

当社は、保有期間に応じた株主優待制度を実施しています。

毎年3月末時点におきまして、1単元(100株)以上の株式の保有期間が1年末満の株主様には2,000円相当、1年以上の株主様には3,000円相当のカタログギフトを贈呈しています。また、優待品のお受け取りを希望されない場合、優待品相当金額を当社から社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付しています。

なお、保有期間が1年以上の株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録された株主様になります。



第40期株主通信アンケート
ご回答者様属性(2010.03時点)



フリーチョイスギフトカタログより
ご希望の商品をお選びください。